

1. 北海道（地域別調査機関：（株）北海道二十一世紀総合研究所）

（-：回答が存在しない、：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計 動向 関連 (北海道)	良くなる やや良くなる	一般小売店〔土産〕 (経営者)	・7月は台風11号の影響も多少あったが、それよりも中国人などの外国人観光客が増えたことの影響が大きかった。地元客も、現政権の経済対策が少しずつ道内にも効果が始まったのか、高額商材を買うようになってきている。7月の売上は前年比117.1%であり、今後についても同じような効果が見込めることからやや良くなる。
		一般小売店〔土産〕 (経営者)	・国内観光客については、天候不順、台風、災害などがこのままなければ、ほぼ横ばいかプラスで推移する。外国人観光客については、政治的なリスクがない限り、今後も中国を始めとしたアジア方面からの客は、団体旅行、個人旅行とも、伸びてくる。
		百貨店(担当者)	・国の景気浮揚策が効果を発揮してくることを期待している。
		百貨店(販売促進担当)	・今後も外国人観光客による売上の拡大傾向が続く。売上全体に占める割合も月を追うごとに高くなっており、しばらくはこうした傾向が続く。
		スーパー(店長)	・ハレ型商材の動きが以前よりも良い。これからお盆や9月の大型連休があることから、期待も大きい。
		スーパー(役員)	・使用期間が約3か月間のプレミアム付商品券が当地で発売されたことから、短期的には消費が活発になる。
		コンビニ(エリア担当)	・最近になり、これまで地方都市ではみられなかったような大型の公共工事が少しずつみられるようになってきている。また、8月は前年の天候がさほど良くなかったことの反動で、前年比では良い流れになることも期待できる。
		コンビニ(店長)	・人手不足のせい、店員の接客レベルや清掃レベルがダウンしている店舗が増加している。そうした点を強化すれば、売上は前年以上を確保できる。
		衣料品専門店(経営者)	・プレミアム付商品券やプレミアム付旅行券の発売により、年末までに消費拡大が見込まれる。ただ、プレミアム付商品券については、食品関係が消費の中心になるとみられる。また、秋物の新作発表に向け、案内状配りを増やしているが、ホテルでの会場費や印刷物などの販売促進経費が膨らみそうである。
		乗用車販売店(経営者)	・当地区の7月の軽自動車を除いた新車市場は消費税増税前の水準をキープしている。また、先行指標となる受注量についても、7月発売の新型車を中心に活発化している。軽自動車を除いた新車市場の底堅さが感じられることから、今後についてはやや良くなる。
		乗用車販売店(従業員)	・客の消費動向が上向いている。物価が上がっていることもあるが、客がようやく現在の価格に慣れてきたようである。
		観光型ホテル(スタッフ)	・外国人観光客が引き続き好調である。国内の一般団体客に加えて、学会、イベント関連の需要も堅調である。
		旅行代理店(従業員)	・8～10月にかけても、羽田便の機材大型化による供給座席数の増加が継続するため、観光客の増加が期待できる。また、知床の世界自然遺産登録10周年を迎えて、知床のメディア露出が増加していることも好材料である。
		旅行代理店(従業員)	・地方創生の予算が回り始めたことから、今後についてはやや良くなる。
		旅行代理店(従業員)	・今後については、秋以降の農閑期の申込が始まる時期となるため、これまでの流れから、景気動向はやや上向きとなる。
		タクシー運転手	・少しずつではあるが、夜間の売上が伸びてきていることから、今後についてはやや良くなることを期待している。
		タクシー運転手	・全体的に物価が上がってきているが、一時的な買い控えも沈静化していることから、今後についてはやや良くなる。
		タクシー運転手	・新たな営業宣伝が効果を表し始めているため、今後についてはやや良くなる。
		通信会社(企画担当)	・コスト削減と付随するサービス拡充についての情報が客に浸透してきており、特に主要都市の窓口や電話受付における客の反応が良くなってきている。
		観光名所(従業員)	・観光入込の勢いを減速させるような要因は見当たらないが、10月からは海外航空便の一部が減便となることから、これまでと比べて伸びが少し緩やかになりそうな気配がある。
変わらない	商店街(代表者)	・年金受給者など、高齢者の購買意欲が減退している。買いたい商材がないのか、将来不安から生活防衛に入っていることがうかがえる。	
	商店街(代表者)	・最近のトレンドが変化するような要因が見当たらない。	

商店街（代表者）	・客の様子をみても、景気が変わるような反応がみられない。
商店街（代表者）	・北海道の各問屋からは、道東地域が数字を落としていると聞く。一方、数字を伸ばしている地域は、千歳、札幌、函館だと聞くため、今後とも変わらないまま推移する。
商店街（代表者）	・外国人観光客は大きな増減もみられず、好調を維持している。ただ、今夏に関しては、ホテルがパンクしていることで宿泊単価の高騰を招いており、予約が取れずに困っている観光客も多い。また、最近では外国人観光客をターゲットにした出店や他業種からの参入などが大幅に増えているが、観光客の実態をきちんと把握していない事例も多く、商環境の悪化が懸念される。急激な外国人旅行者の増加は、環境が付いていけないため、落ち着いた行動と報道を期待している。
一般小売店〔酒〕（経営者）	・ここ何か月は売上の大変良い状態で推移しているため、今後についても、同様の状況で推移する。
百貨店（売場主任）	・長期予報によると、秋の状況は例年並みとなっているため、秋物商材の動きが期待できる。また、来店促進に向けた新たなイベント企画を投入することで集客の増加を期待している。
百貨店（売場主任）	・定価品を先行して購入するような顧客層以外の購買行動がまだ感じられない。市場全体の回復はまだ先となる。
百貨店（販売促進担当）	・プレミアム付商品券が発売されたものの、需要喚起にはつながっていない。プラスアルファの需要には回っておらず、節約への使い回しとなっていることから、今後も変わらないまま推移する。
スーパー（企画担当）	・少なくとも一般市民がお金をどんどん使うような雰囲気ではないため、今後も変わらないまま推移する。
スーパー（企画担当）	・北海道内でも一部の市町村においてプレミアム付商品券が発売され、対象店舗の売上は好調に推移しているが、地域としてはいまだ限定的な効果にとどまっている。今後、札幌市を始めとした市部を中心にプレミアム付商品券の発売が開始されるため、売上増加を期待したいが、どれほどの持続性があるのか検証することも必要である。
スーパー（役員）	・7月前半は、前年と比べて気温が非常に低く推移したことで売上も低迷したが、後半に入り、気温の高い日が続いたことで前年を超える売上を確保できた。一方、プレミアム付商品券発売に伴う売上増は一時的な効果とみられる。ローカル地域では、人口減少、高齢化といった要因が強く影響しており、景気そのものが良くなる可能性は低い。ただ、ホテルなどの宿泊施設が不足するなど、観光客が例年にないほど多いことから、観光客による消費が増加することを期待している。
コンビニ（エリア担当）	・イベントや催事での売上は確保できるが、平時の売上をみると、依然として客の消費マインドが低く、以前のような無駄遣いを抑制している傾向がうかがえる。
コンビニ（エリア担当）	・天候が良くなっているが、周辺環境は変わっていないため、今後も変わらないまま推移する。
衣料品専門店（店員）	・来客数が増えてこないため、今後も変わらないまま推移する。
家電量販店（経営者）	・プレミアム付商品券の発売に伴う購買意欲の向上が表れてきているものの、大型店での利用が多く、商店街や地元商店への運動性はあまり見込めない。
家電量販店（店員）	・北海道は猛暑が見込まれていないため、例年並みで推移する。
乗用車販売店（従業員）	・先行きが不透明で何ともいえない状態にある。
乗用車販売店（従業員）	・再来年の消費税増税はまだ先の話であり、まだ駆け込み需要も見込めないため、今後、2～3か月は今の底打ちに近い状況が続く。
乗用車販売店（役員）	・基幹産業の衰退もあり、新型車効果も相殺される傾向にある。今後も大きな変化はないまま推移する。
自動車備品販売店（店長）	・車検は義務付けられているため、今後も前年並みの売上が続きそうだが、カーナビなどの高額し好品の売上がなかなか増えてこない。今後は車販売店との価格競争になるとみられる。
高級レストラン（経営者）	・北海道に関しては、景気が上向きになるような気配がない。

	高級レストラン（スタッフ）	・高級飲食店の景気が上向きような気配もないが、特別、悪くなる要因もみられないため、今後も変わらないまま推移する。ただ、観光に関しては、これから円高になるようなことがあれば、外国人観光客が一気に減りそうなため、不安がある。	
	高級レストラン（スタッフ）	・プレミアム付商品券が発売されているが、利用者の立場からみると、実質的な値引きと同じようなものであり、元々の家計が厳しいことへの自衛として利用されているため、今後も変わらない。	
	観光型ホテル（役員）	・9月の大型連休を中心に予約は好調だが、その前後は7月の利用者を下回るとみられる。ただ、外国人観光客による需要が力強いため、宿泊単価が引き続き上昇傾向にあり、全体としては、7月と変わらず比較的好調な状態が続く。	
	旅行代理店（従業員）	・先行受注件数の動きから、今後も変わらないまま推移する。また、客からは、安い宿をという声が多く、せっかく旅行に行くのだから、良い宿に泊まりたいなどといった声はまだそれほど聞こえてこない。	
	旅行代理店（従業員）	・夏場の旅行需要はある程度期待できるが、特に海外旅行が激減していることもあり、その後は不景気ムードに戻るようになる。	
	タクシー運転手	・観光シーズンに入るため、タクシー利用は増えてくることになる。ただ、外国人観光客のタクシー利用はまだまだ少ない。	
	タクシー運転手	・今後の予約状況は前年並みである。イベント関係が好調なため、若干は期待しているが、地元客の利用状況が思うように伸びてくる見込みがない。	
	通信会社（社員）	・起爆剤となるような施策も特にないため、今後も悪いまま変わらない。	
	観光名所（職員）	・円安、インフレが続いているなかで、特定の企業しか潤っていないため、今後については変わらない。	
	美容室（経営者）	・現状維持の雰囲気強いが、大きな事件などがない限り、良くもならないが悪くもならない状況が継続する。	
	住宅販売会社（経営者）	・株式市況が足踏み状態にあるため、景況感もやや足踏みをするようになる。先行きはあまり変わらず、今のままのこう着状態が続く。	
やや悪くなる	商店街（代表者）	・当地における夏のイベントなどがほぼ終了し、集客の谷間となる時期であるため、地元客及び観光客などによる売上が増加するような要因は見当たらない。	
	スーパー（店長）	・自社店舗も含めた競合店との競争激化に伴う現状の売上低迷から脱出するような方策は見当たらないため、今後についてはやや悪くなる。	
	スーパー（店長）	・客単価は回復傾向にはあるものの、いまだに消費税増税の影響が大きく、来客数の悪かった前年をさらに下回っているため、今後についてはやや悪くなる。	
	その他専門店〔医薬品〕（経営者）	・個人商店は優良顧客で回っているが、今の若手中年層を将来の優良顧客層とすることは過去にないほど厳しい状況にある。	
	タクシー運転手	・プレミアム付商品券の使用期間が終われば、消費は落ちることになる。	
	住宅販売会社（役員）	・建築価格、地価ともに落ち着いてきているが、景気の先行きに対する客の見方が厳しいため、分譲マンションに対する需要が簡単に回復することにはならない。	
悪くなる	コンビニ（エリア担当）	・来年からのロシア200海里内でのさけます漁の禁止による影響が徐々に出てくることになる。また、さんま漁を中心に海水温上昇の影響で漁場形成が少なくなっており、一次産業の景況感の改善見込みは薄い。そうしたなかで競合店の出店も予定されており、さらに少ない商圏の奪い合いとなることが見込まれる。	
	その他サービスの動向を把握できる者〔フェリー〕（従業員）	・秋口を境に観光客が減少することになる。	
企業動向関連 (北海道)	良くなる	-	
	やや良くなる	輸送業（支店長）	・北海道内の大型建築物件は3か月先の予定まで決まっており、鋼材などの需要が増える要素がないが、住宅建築においては、減税などの優遇制度の効き目が出てくることで、建材の輸送が増えることが期待できる。
		金融業（企画担当）	・道内景気を下支えする建設関連は公共工事の減少で低迷する。設備投資は、北海道新幹線開業を控えた道南でのホテル改装のほか、道央での医療福祉施設の新増設で堅調となる。外国人観光客は引き続き大幅増加が見込まれ、関連業界は堅調に推移する。

変わらない	食料品製造業（従業員）	・ 2～3か月後に、特に売上が変化するような案件はみられないため、今後も変わらない。	
	家具製造業（経営者）	・ 世界的規模の景気の激変がない限り、短期的には現状が継続する。	
	出版・印刷・同関連産業（従業員）	・ 資材や公共料金の値上げなどがあり、景気が上向くような状況にはない。	
	建設業（経営者）	・ 秋口を迎えて工事の稼働は最盛期となる。ただ、公共工事については、今年度の補正予算がなかったことから、過去2年の平均の7割程度の予算しかなく、繁忙感に乏しい。	
	輸送業（営業担当）	・ 秋まき小麦の収穫が始まり、順調に推移していることから、今後の輸送量が期待できる。ただ、ほかの作物については、最近の天候が不安定なことの影響が出ないかが心配である。一方、道内の生乳生産量は前年を上回って推移している。	
	通信業（営業担当）	・ 現在の案件数、今後の見込み受注量、単価などから、景況感としては現状と同様にやや良い状況が継続する。	
	司法書士	・ 不動産取引、特に中古建物については、売買取引が減少しており、将来的にもこの状態が続く。	
	司法書士	・ 地方創生の掛け声ばかりで、中身がみえないため、これから景気が回復する実感がない。現在、審議中の安保法案の結果次第では、政治状況も変化する可能性があるため、今後については、景気回復に向けた施策がどれだけ出てくるかに左右されることになる。	
	その他サービス業〔建設機械リース〕（支店長）	・ 景気が上向くような要素は見当たらず、現状維持が限界となる。ただ、外国人観光客が着実に増加していることが明るい材料である。	
やや悪くなる	建設業（従業員）	・ 建築工事の新規着工が始まる時期であるにもかかわらず、札幌市内を始めとした道内主要都市での着工件数が例年よりも少ないため、今後についてはやや悪くなる。	
	建設業（従業員）	・ 民間工事は商材も比較的にみられ、人員を増員して対応している状況にあるが、公共工事は先行きに対する不透明感があることが懸念材料となっている。	
	その他サービス業〔ソフトウェア開発〕（経営者）	・ これから2～3か月後に終了する案件が多いが、新たに始まる案件の話が聞こえてこないため、今後の受注量が減ることになる。	
	その他サービス業〔建設機械レンタル〕（総務担当）	・ 発注ベースでは公共工事の件数が前年割れとなっており、改善の兆しがみられないため、今後についてはやや悪くなる。	
	その他非製造業〔鋼材卸売〕（役員）	・ 設備案件の受注残は前年と比べて約30%の減少で推移している。さらに、客先の仕事量が予想に反して少なく、販売量の増加が期待できない。	
悪くなる	-	-	
雇用 関連 (北海道)	良くなる	-	-
	やや良くなる	人材派遣会社（社員）	・ 企業からの派遣の要望が高まっている。これは社員、パート、アルバイトを自社採用できず、苦肉の策としてのニーズであるようにみえる。企業の採用意欲が近年にないほど高まっていることを示している。
		求人情報誌製作会社（編集者）	・ 実感はないものの、お金が回っている雰囲気があるため、今後の雇用環境についてはやや良くなる。
		学校〔大学〕（就職担当）	・ 夏場の観光客の増加に伴う観光収入が道内の雇用環境を若干押し上げることになる。
変わらない	人材派遣会社（社員）	・ ある程度の期間がなければ、求職者の動きは変わらない。	
	求人情報誌製作会社（編集者）	・ このままの景気が続くと、人材不足が深刻化し、特に若年層の確保が難しくなる。	
	求人情報誌製作会社（編集者）	・ 前年と比べて、求人数がプラスの業種とマイナスの業種に2分されてきているが、全体としては前年並みの動きで推移しているため、今後もこの傾向が続く。	
	求人情報誌製作会社（編集者）	・ 仕事はあるが、人がいないため、雇用できない状態が続くことになる。結果的に、仕事を取る、サービス改善に努める、営業を強化するといった企業の施策ができない状態となり、今後も変わらないまま推移する。	
	職業安定所（職員）	・ 北海道新幹線開業に向けて、外食産業などの求人が多いが、実際に雇用環境がどうなるかは、北海道新幹線が開業してからの状況次第となる。	
	職業安定所（職員）	・ 月間有効求人数が前年比で増加を続けているが、卸小売業、宿泊、飲食、サービス業、医療、福祉などの一部の産業が全体を押し上げている。求職者の減少傾向とあいまって、求人倍率が高く推移しており、この傾向は今後も同様続く。	

	職業安定所（職員）	・新規求職者数が減少しているが、減少幅が縮小してきている。また、新規求人倍率も前年比では増加しているが、増加幅が縮小してきている。
	職業安定所（職員）	・有効求人数の増加傾向が継続しているが、前年比での増加幅が前年の6月に17.7%であったものが、7.2%まで縮小してきているため、今後については横ばいでの推移となる。
やや悪くなる	新聞社〔求人広告〕 （担当者）	・引き続き求人が前年を下回っており、大きなプラス要因も見当たらないため、売上の減少傾向が今後も続く。
悪くなる	-	-